

【事例 H29-71】 島根県

警察官、消防隊員等を対象とした自死遺族講演会

【概要】島根県自死総合対策連絡協議会で委員の方より、「自死遺族の方等に対応する公的機関の職員は、自死に対する正しい知識や自死遺族への配慮などが必要である」との意見があり、自死遺族自助グループの方に御協力をいただいて、島根県主催で自死遺族研修会を実施。自死遺族の方等に公的機関として最初に対応する警察官や消防隊員等を対象に、自死遺族自助グループの方をお招きして、自死遺族講演会を開催した。

【大綱の分類】

2. 国民一人ひとりの気づきと見守りを促す
4. 自殺対策に係る人材の確保、養成及び資質の向上を図る
9. 遺された人への支援を充実する

【政策パッケージ分類】

- 基本 2-1) さまざまな職種を対象とする研修
基本 4-3) 遺された人への支援

【事業実施年度】2018 年度

【事業予算】14,000 円（2018 年度）

【利 点】

- ▼自死遺族の方等に対応する警察官や消防隊員等において、自死や自死遺族に関する正しい知識や理解等の促進を行うことで、自死遺族に対して必要な配慮や支援が行われる。

【実施に至るまで】

警察や消防隊員を対象とする理由

島根県自死総合対策連絡協議会において、自死遺族の方等に公的機関として最初に対応する警察官や消防隊員等は、自死遺族の心情等を理解したうえで必要な配慮や支援を行う必要があると、委員の方より意見があった。

実施する上での工夫

- ① 警察官や消防隊員等向けの研修内容とした（警察本部は委員として協議会に参加）
- ② 研修内容は自死遺族自助グループの方と相談して決定した
- ③ 自死遺族自助グループの方を招請し、自身の体験等を交えて研修を実施
- ④ アンケートを実施し、理解度等を確認

体的な内容

▼研修内容

- ・自死に関する正しい知識や自死遺族の心情等の理解が促進される内容（自死遺族自助グループの方の実体験など）
- ・講師は自死遺族自助グループの方

▼開催案内

- ・県警本部と島根県が主催
- ・県警本部より警察官へ開催周知

- ・ 当課より消防へ開催周知

【成 果】

- ▼警察官や消防隊員等約 90 名が参加
- ▼警察官や消防隊員等が自死遺族の心情の理解につながった
- ▼現場でも指導等が行われ、理解の促進が図られている

【補 足】

【課 題】

- ・ 警察官や消防隊員等が引き続き適切な対応ができるように、定期的な研修の開催等が必要

【事業種別】	研修
【準備期間】	30 日
【人 数】	1 人
【人口規模】	670,000 人
【財政規模】	468,700,000,000 円
【自治体負担率】	100%
【事業対象】	警察官や消防隊員等
【支援対象】	自死遺族等
【委託の有無】	無
【実施主体・問合せ先】	島根県健康福祉部障がい福祉課 TEL : 0852 (22) 6321 Mail : syougai@pref.shimane.lg.jp

【参考資料・文献】 特になし